



# 栃木県の財政状況

平成27年10月



本物の出会い 栃木

Discover your Tochigi



# 目次

- 1 栃木県の概要
- 2 平成27年度栃木県の財政規模
- 3 平成27年度歳入予算の状況  
(一般会計)
- 4 平成27年度歳出予算の状況  
(一般会計)
- 5 栃木県財政の推移 (一般会計)
- 6 平成26年度決算の状況  
(普通会計)
- 7 平成26年度決算の状況  
(公営企業会計・法適用)
- 8 県債発行・公債費の推移

- 9 基金残高の推移
- 10 平成26年度決算に基づく健全化判断比率等
- 11 各種財政指標
- 12 「とちぎ未来開拓プログラム」から  
「財政健全化取組方針」へ
- 13 県債の発行状況
- 14 全国型市場公募債の発行について
- 15 格付けの取得
- 16 問い合わせ先

## [参考資料]

- 1 普通会計決算 収支等の状況
- 2 普通会計決算 歳入の状況
- 3 普通会計決算 歳出の状況 (目的別)
- 4 普通会計決算 歳出の状況 (性質別)
- 5 一般会計当初予算 歳入の状況
- 6 一般会計当初予算 歳出の状況 (目的別)
- 7 一般会計当初予算 歳出の状況 (性質別)
- 8 地方三公社 決算の状況
- 9 外郭団体の状況
- 10 債務負担行為の状況 (普通会計)
- 11 中期財政収支見込みについて



# 栃木県の概要



面積: 6,408km<sup>2</sup>(関東最大) **<全国第20位>**  
 人口: 1,980,960人(H26.10.1現在) **<全国第18位>**  
 市町村数: 14市11町(H27.10.1現在)

## 恵まれた県土

- ・東京から60～160km
- ・一人あたりの県民所得は **H24 3,008千円 <全国第7位>**
- ・東北道・北関東道等が交わる北関東の要所
- ※H23.3.19 北関東道全線開通

## 豊かな自然環境

- ・日光国立公園は、ラムサール条約登録湿地「奥日光湿原」、日本三大名瀑の一つ「華厳の滝」で有名
- ・水がおいしい

## 豊かな人材

- ・「誠実、勤勉、人柄が良く人情味がある」と言われる県民性
- ・県民栄誉賞 船村徹  
(作曲家・名誉県民)  
渡辺貞夫  
(音楽家・名誉県民)  
安藤梢、鮫島彩  
(女子サッカー選手) など

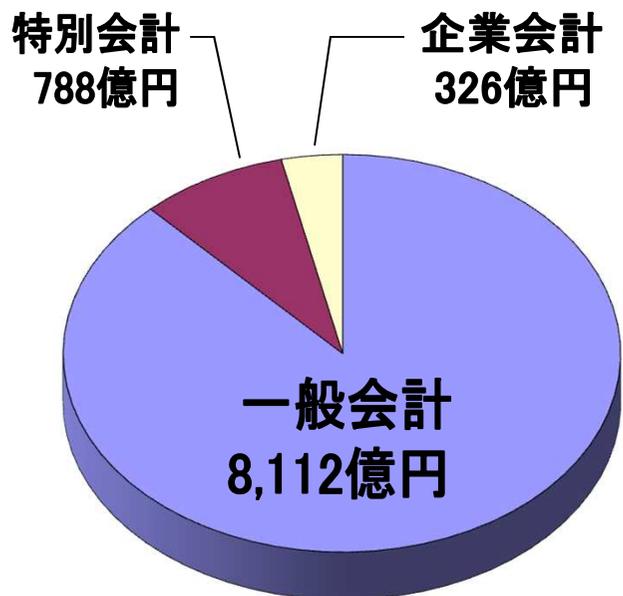
## 誇り輝く“とちぎブランド”

- 農業産出額H25 2,690億円 **<全国第9位>**
  - ・とちぎのいちごは平成25年産まで46年連続収穫量日本一
  - ・「とちぎ和牛」も有名
- 製造品出荷額等 H25 8兆1,795億円 **<全国第12位>**
  - ・カメラ用交換レンズ 日本一
  - ・日産、ホンダなどの自動車生産・研究拠点が県内に展開
- 企業立地件数H26 141件 **<全国第3位>**
- 優れた歴史・文化
  - ・世界文化遺産「日光の社寺」
  - ・日本最古の学校「足利学校」
  - ・近代産業遺産「足尾銅山」
  - ・那須烏山市の「山あげ祭り」
  - ・栃木市の「人形山車」
  - ・ユネスコ文化遺産の結城紬など



# 平成27年度栃木県の財政規模

- 平成27年度の財政規模は、9,226億円(全会計ベース)
- 一般会計のほかに、特別会計10会計、企業会計6会計を設置



**全会計**  
**9,226億円**  
 (平成27年度当初予算ベース)

## I 一般会計

8,112億円

## II 特別会計

(億円)

①公債管理	651	②自動車取得税・自動車税納税証紙	38
③馬頭最終処分場事業	1	④県営林事業	5
⑤林業・木材産業改善資金貸付事業	1	⑥母子父子寡婦福祉資金貸付事業	5
⑦心身障害者扶養共済事業	3	⑧小規模企業者等設備資金貸付事業	12
⑨就農支援資金貸付事業	2		
⑩流域下水道事業	70		

普通会計

## III 企業会計

(億円)

①病院事業	185	②電気事業	27
③水道事業	36	④工業用水道事業	10
⑤用地造成事業	63	⑥施設管理事業	5

公営企業会計



# 平成27年度歳入予算の状況(一般会計)

- 県税は、企業業績の回復等に伴う法人関係税の増収、税率引上げ等による地方消費税の増収等が見込まれ、265億円の増
- 地方交付税及び臨時財政対策債は合わせて140億円の減となったが、国庫支出金の活用や県債の適切な発行により財源を確保し、財政調整基金の取崩しを実質収支(繰越金)の範囲内に収める「**収支の均衡した予算**」を達成



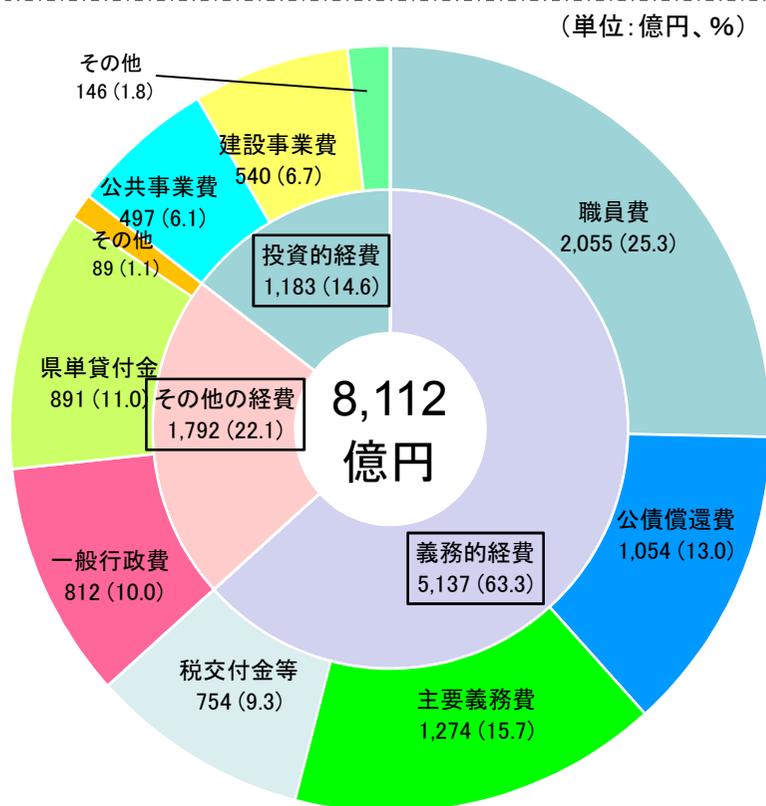
(単位: 億円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
県税	2,415	29.8%	2,150	27.8%	265	12.3%
地方消費税清算金	722	8.9%	479	6.2%	243	50.7%
その他	1,407	17.3%	1,568	20.3%	▲161	▲10.3%
財政調整基金繰入金	49	0.6%	48	0.6%	1	2.1%
自主財源 計	4,593	56.6%	4,245	54.9%	348	8.2%
地方交付税等	1,602	19.8%	1,642	21.2%	▲40	▲2.4%
国庫支出金	953	11.7%	850	11.0%	103	12.1%
県債(臨時財政対策債)	510	6.3%	620	8.0%	▲110	▲17.7%
県債(通常債)	454	5.6%	376	4.9%	78	20.7%
依存財源 計	3,519	43.4%	3,488	45.1%	31	0.9%
合 計	8,112	100.0%	7,733	100.0%	379	4.9%



# 平成27年度歳出予算の状況(一般会計)

- 「成長への確かな歩みと県民がその成果を実感できる取組」、「人口減少問題への対応」、「東京オリンピック・パラリンピックを見据えた戦略的な取組」に積極的に取り組むとともに、栃木県重点戦略「新とちぎ元気プラン」の総仕上げに全力で取り組む
- 義務的経費は、医療福祉関係経費等の主要義務費が増加
- 投資的経費は、国の経済対策等による基金事業が減少する一方、大規模建設事業関連経費が増となったことなどにより3年連続で増加

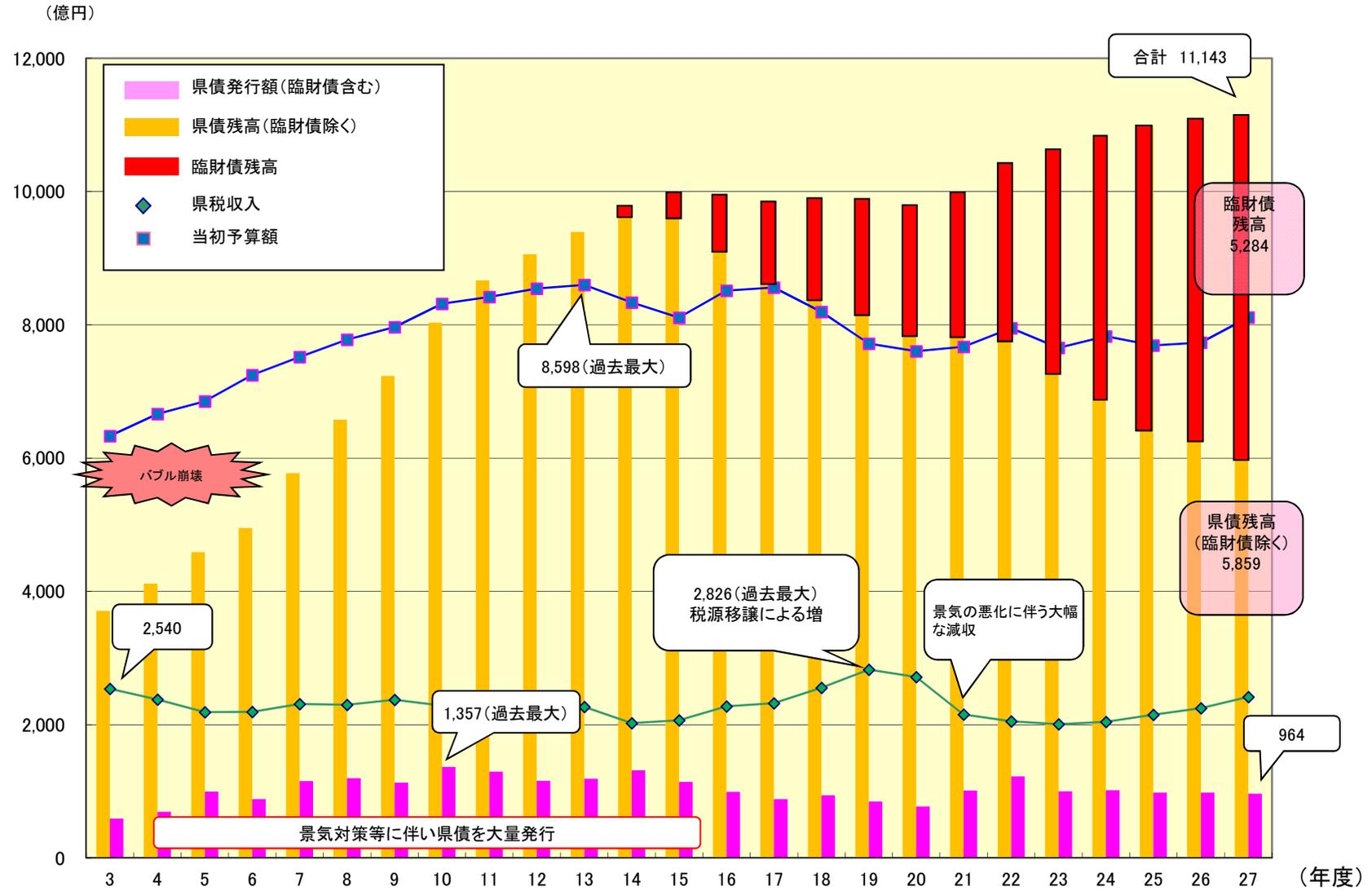


(単位: 億円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
職員費	2,055	25.3%	2,051	26.5%	4	0.2%
公債償還費	1,054	13.0%	1,031	13.3%	23	2.2%
主要義務費	1,274	15.7%	1,100	14.3%	174	15.8%
税交付金等	754	9.3%	493	6.4%	261	52.9%
義務的経費 計	5,137	63.3%	4,675	60.5%	462	9.9%
一般行政費	812	10.0%	839	10.9%	▲27	▲3.2%
県単貸付金	891	11.0%	986	12.7%	▲95	▲9.6%
その他	89	1.1%	86	1.1%	3	3.5%
その他の経費 計	1,792	22.1%	1,911	24.7%	▲119	▲6.2%
公共事業費	497	6.1%	484	6.3%	13	2.7%
建設事業費	540	6.7%	511	6.6%	29	5.7%
その他	146	1.8%	152	1.9%	▲6	▲3.9%
投資的経費 計	1,183	14.6%	1,147	14.8%	36	3.1%
合 計	8,112	100.0%	7,733	100.0%	379	4.9%



# 栃木県財政の推移(一般会計)



国の動き



※年度末県債残高、県債発行額及び県税収入は、26年度までは決算額。27年度は当初予算額。



## 平成26年度決算の状況(普通会計)

- ・ **歳入歳出ともに**、東日本大震災からの復旧・復興事業等分の減により、**前年度を下回った**
- ・ **県税収入**は、企業収益の回復等による法人二税の増及び税率引上げによる地方消費税の増などにより、**3年連続で増加**
- ・ 投資的経費は、公共事業費の減等から補助事業費が減少した一方で、高等特別支援学校整備などの単独事業費の増により2年連続で増加
- ・ 公債費は、近年の臨時財政対策債の大量発行により、3年連続で増加

(億円、%)

区分	26年度	25年度	増減額	伸び率	
歳入総額	a	7,613	7,629	▲ 16	▲ 0.2
うち 県税収入	2,248	2,148	100	4.7	
歳出総額	b	7,444	7,461	▲ 17	▲ 0.2
うち 人件費	2,229	2,198	31	1.4	
うち 投資的経費	1,010	1,004	6	0.6	
うち 公債費	1,012	980	32	3.3	
形式収支	c=a-b	169	168	1	0.6
繰越財源	d	86	87	▲1	▲1.1
実質収支	e=c-d	83	81	2	2.5



# 平成26年度決算の状況(公営企業会計・法適用)

## ●損益勘定は、病院事業を除き黒字

《病院事業》		《電気事業～施設管理事業》	
<p>3つの専門病院を経営</p> <p>①精神科医療</p> <p>②がん医療</p> <p>③リハビリテーション医療</p>	<p>「栃木県立病院改革プラン」を策定し、収益改善に取り組む。</p>	<p>企業局において</p> <p>5事業を展開</p>	<p>「栃木県企業局中期経営計画(18～22年度)」に続く「栃木県企業局経営計画(23～27年度)」を策定し、自立かつ持続可能な経営体制の確立を図る。</p>

(億円)

区 分		病院事業	電気事業	水道事業	工業用水道事業	用地造成事業	施設管理事業
収益的収支	事業収益	137	20	20	7	58	4
	うち営業収益	99	20	19	5	58	2
	事業費用	142	18	16	6	50	4
	うち営業費用	135	17	15	6	50	4
	収支差引	▲ 5	2	4	1	8	0

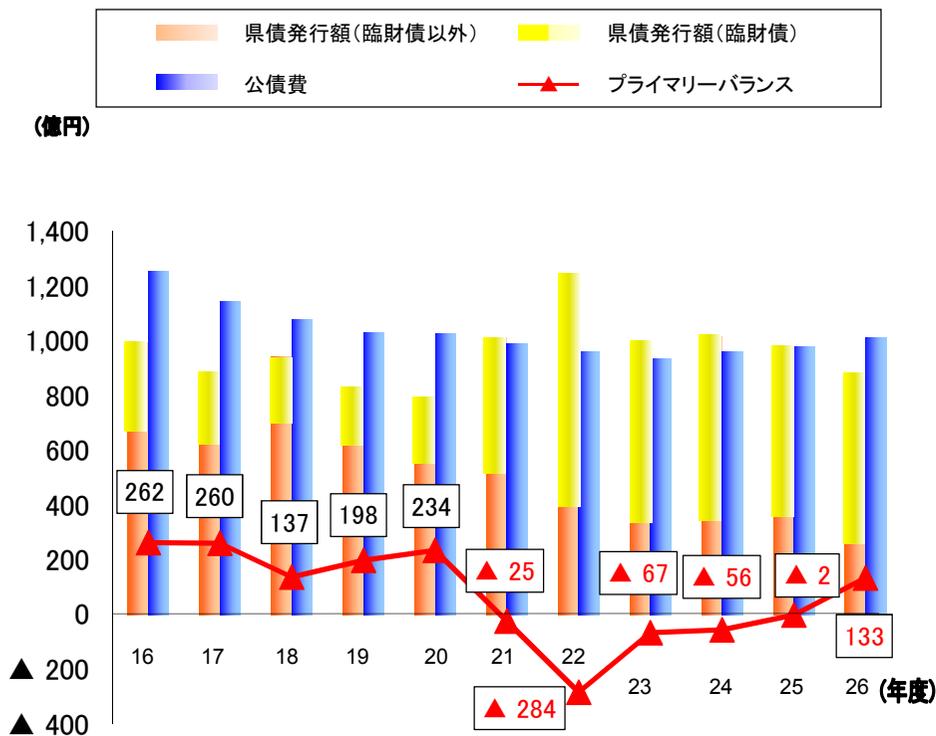
貸借対照表	資産の部	301	156	189	217	123	32
	負債の部	256	36	48	193	106	14
	資本の部	46	120	141	24	17	18
	資本金	101	111	111	13	113	31
	剰余金	▲ 56	9	30	11	▲ 97	▲ 13



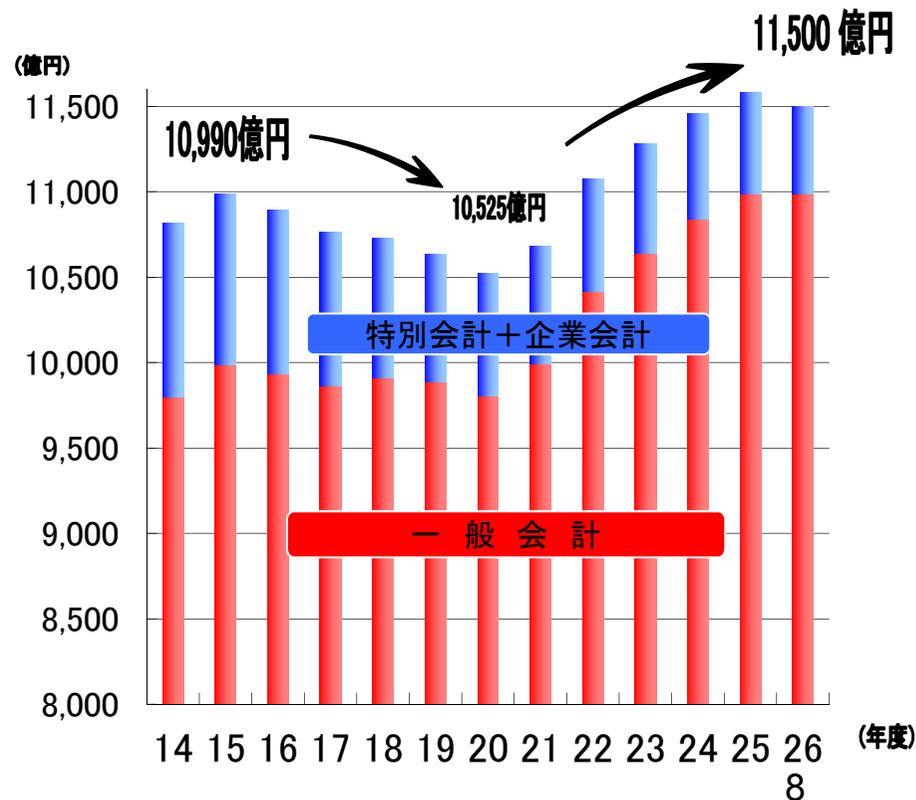
# 県債発行・公債費の推移

- ・ 普通会計のプライマリーバランスは、6年ぶりに黒字
- ・ 一般会計県債残高は、近年の臨時財政対策債の大量発行により、6年連続の増。平成26年度末残高(10,988億円)のうち約5割(5,041億円)が臨財債である。
- ・ 第5期行財政改革大綱(H23~27)においては、平成27年度末の臨財債を除く県債残高を平成21年度末(7,645億円)よりも減少させることとしており、引き続き投資的経費を抑制し県債残高の圧縮に努める。 ※H26年度末残高 5,947億円(臨財債除く。)

## 発行額及び償還額



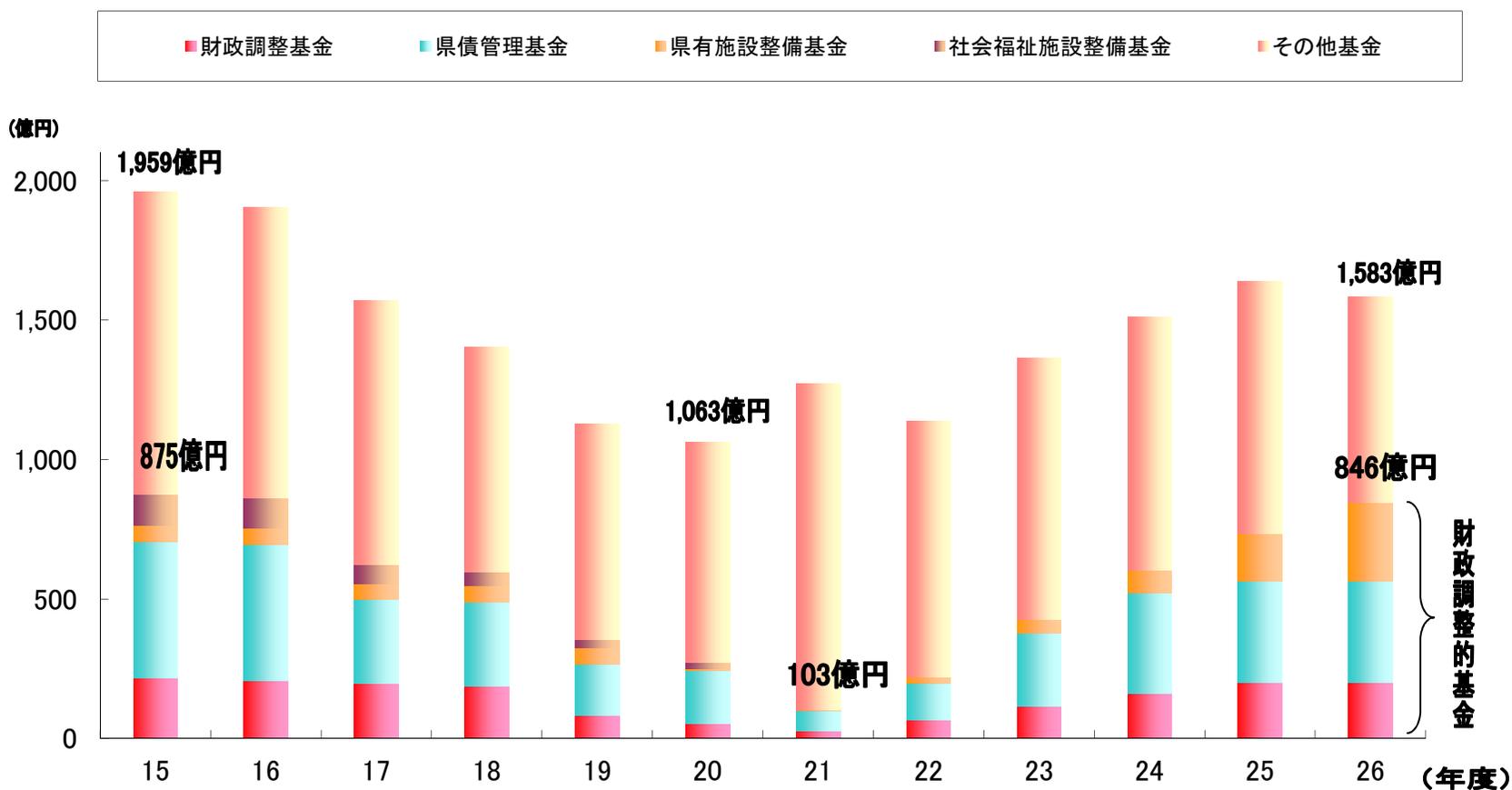
## 県債残高の推移





## 基金残高の推移

- 平成26年度は、「財政健全化取組方針」に基づく取組等の結果、財政調整基金の取崩しを最小限にとどめるとともに、県有施設整備基金等への積立を行った。これにより、財政調整的基金の平成26年度末残高は846億円となり増加。



※ 決算ベース。

※ 満期一括償還に要する経費は、別途積立(県債管理基金)。



## 平成26年度決算に基づく健全化判断比率等

財政の健全性の度合いを示す5つの指標**全てにおいて健全段階**である。

指標名	対象範囲	本県 <sup>※2</sup>	全国平均 <sup>※3</sup>	財政健全化法	
				早期健全化基準	財政再生基準
1 実質赤字比率	一般会計等 <sup>※1</sup>	—		3.75以上	5以上
2 連結実質赤字比率	一般会計等 公営事業会計	—		8.75以上	15以上
3 実質公債費比率	一般会計等 公営企業会計	<b>11.6</b> 〈全国第4位〉	<b>13.1</b> 〈速報値〉	25以上	35以上
4 将来負担比率	一般会計等 公営事業会計 一部事務組合 地方公社 第三セクター	<b>106.2</b> 〈全国第3位〉	<b>187.0</b> 〈速報値〉	400以上	
5 資金不足比率	公営企業会計	—		20以上	

※1 一般会計等には、本県では9特別会計(公債管理、自動車取得税・自動車税納税証紙、馬頭最終処分場事業、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、小規模企業者等設備資金貸付事業、就農支援資金貸付事業)が含まれる。

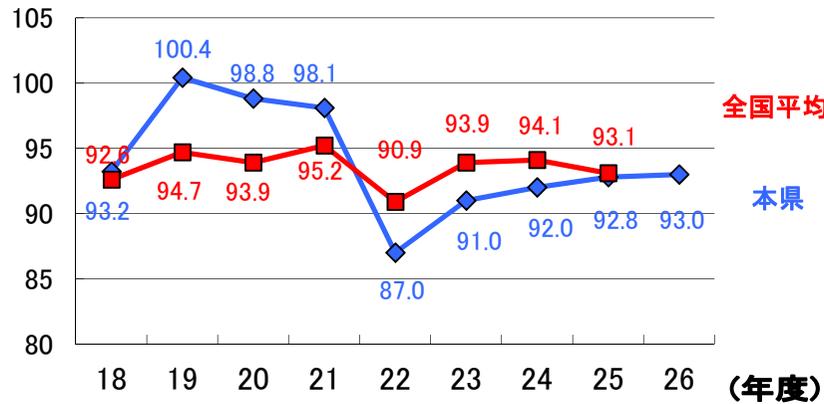
※2 本県欄の「—」表示は黒字であることを示す。

※3 H27.9.30 総務省発表(速報)。

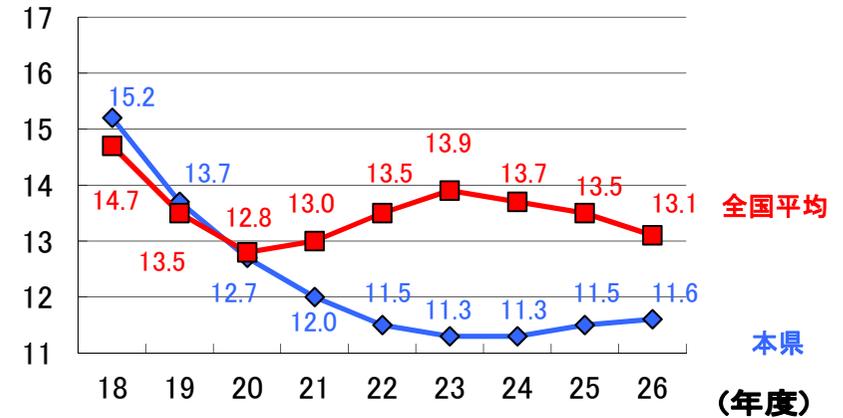


# 各種財政指標

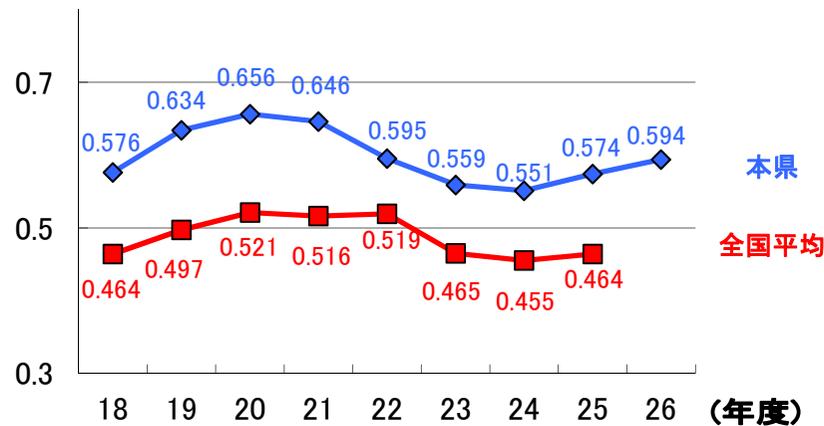
## 〔経常収支比率〕



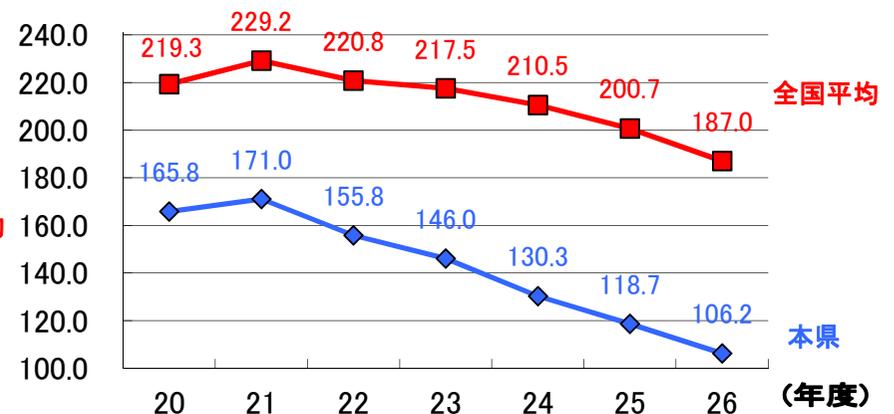
## 〔実質公債費比率〕



## 〔財政力指数〕



## 〔将来負担比率〕



※経常収支比率及び財政力指数の平成26年度の全国平均値は未発表(27年9月末現在)。



# 「とちぎ未来開拓プログラム」から「財政健全化取組方針」へ

【健全化対策前の収支見通し(H21~H25)】

○貯金(財政調整的基金)は底をつく見込み ○毎年度300億円を超える赤字(財源不足)が発生

H21

## 財政健全化のための「とちぎ未来開拓プログラム」の策定

- <目標> 平成25年度から収支の均衡した予算を編成 (平成21年10月)
- <集中改革期間> 平成21~24年度(4年間)
- <収支改善目標額> 約384億円(平成25年度までに達成)

<成果>

**平成25年度当初予算において、「収支の均衡した予算」を編成**

毎年度の当初予算における財源不足額を概ね実質収支(繰越金)の範囲内に収める

- ・平成21年時点の推計で、87億円(財政調整的基金充当でも15億円)と見込んでいた平成25年度当初予算の財源不足を、約**49億円(実質収支の範囲内)**と大幅に縮減(策定当初に掲げた目標を達成)
- ・プログラム取組後であってもH22年度には枯渇すると見込んでいた財政調整的基金に、毎年積立を実施でき、H24年度末で**約603億円の残高**を確保

H25

## 「財政健全化取組方針」の策定

- <基本的な考え方> (平成25年3月)
  - 「収支の均衡した予算」を平成26年度以降も継続していくことが必要
  - 公債費及び医療福祉関係経費等の義務的経費の増加や新たな行政需要の対応等により、引き続き財源不足が見込まれる。
  - 必要な見直しを行った上で、プログラムの考え方を継承し、**財政健全化の取組を緩めることなく継続**
- <取組期間> 平成25~27年度(3年間・とちぎ行革プランの終期と同期)

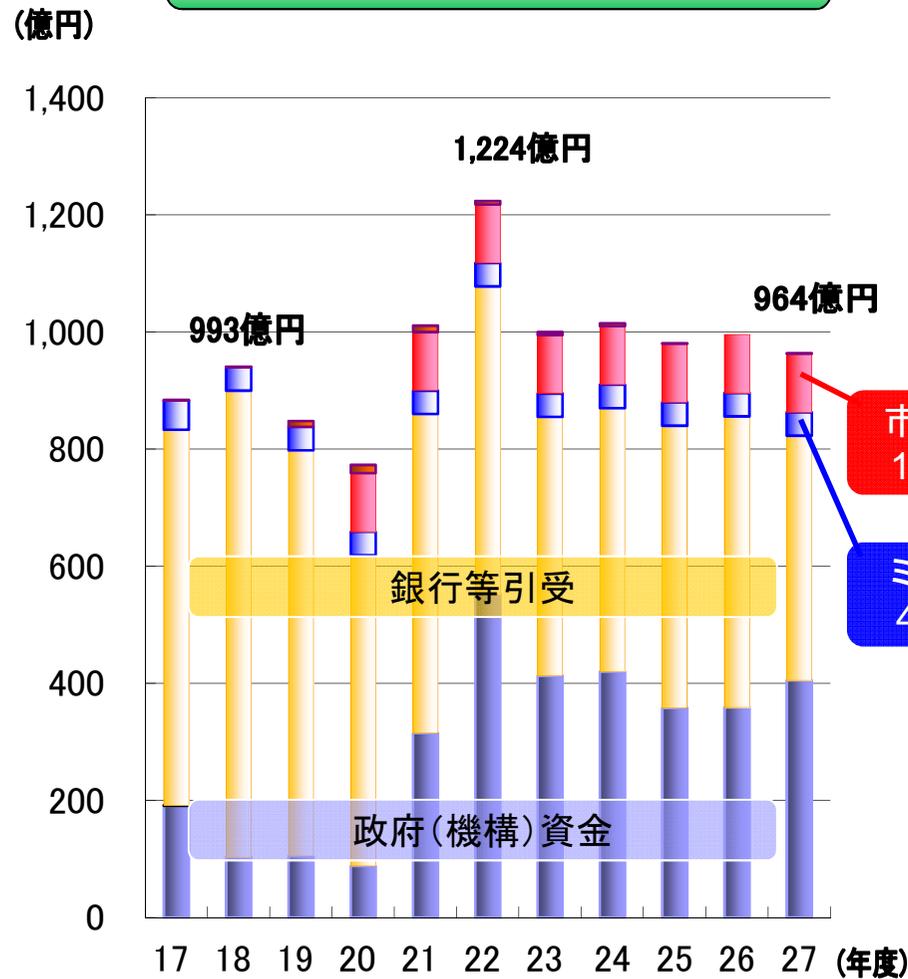
<目 標>

- ・毎年度の当初予算において、**収支均衡予算を継続する**
- ・今後の財政状況の変化等に対応するため、**財政調整的基金の涵養に努める**



# 県債の発行状況

## 借入先の推移



- ・ 21年度以降、臨財債の大幅な増加に対応し、政府資金が増加。
- ・ 15年度から住民の県政への参画を促すため、住民参加型市場公募地方債を発行。
- ・ 20年度から全国型市場公募地方債を発行し、より安定的かつ多様な資金調達を図る。

※ 一般会計ベース  
※ 27年度は当初予算ベースの見込み



# 全国型市場公募地方債の発行について

## 〔27年度発行計画〕

発行額	100億円
年限	10年(満期一括)
条件決定日	平成27年11月11日(水)
発行日	平成27年11月27日(金)

## 〔シ団構成メンバー〕

金融機関名	シェア	証券会社名	シェア
足利銀行	20	大和証券	9
みずほ銀行	17	SMBC日興証券	9
栃木銀行	5	野村證券	9
あおぞら銀行	1	みずほ証券	8
新生銀行	1	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	5
三井住友銀行	1	東海東京証券	3
信金中央金庫	1	SMBCフレンド証券	1
足利小山信用金庫	1	岡三証券	1
大田原信用金庫	1	ゴールドマン・サックス証券	1
鹿沼相互信用金庫	1	しんきん証券	1
烏山信用金庫	1	モルガン・スタンレーMUF G証券	1
佐野信用金庫	1		
栃木信用金庫	1		
計	52	計	48



## 格付けの取得

**AA<sup>+</sup>**  
**(安定的)**

### 〔格付け理由等〕

- 関東北部に位置する全国有数の「ものづくり県」であり、農業や観光業も盛ん。産業競争力強化や地域活性化に取り組んでおり、一定の成果を上げていること。
- 「栃木県行財政改革大綱(第5期)」や「財政健全化取組方針」の下で、引き続き収支均衡予算の継続や基金の充実に努めていること。
- 臨時財政対策債を除いた県債残高は着実に減少しており、県民一人当たりの県債残高が都道府県の中では少なく、将来負担比率も良好であること。

- 平成27年10月15日に(株)格付投資情報センター(R&I)から格付けを取得

- 信用力の向上、投資家の獲得に寄与するものと期待



- 今後も財政健全化に向けた取組を推進
- また、HP等を通じて県財政に関する情報を積極的に公表



## 問い合わせ先

栃木県 経営管理部 財政課  
担当：大淵、池澤

〒320-8501 栃木県宇都宮市塙田1-1-20

TEL 028-623-2024

FAX 028-623-2030

E-mail [zaisei@pref.tochigi.lg.jp](mailto:zaisei@pref.tochigi.lg.jp)

URL <http://www.pref.tochigi.lg.jp/index.html>

- 本資料は、栃木県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、本県の財政状況等を説明するための資料であり、特定の債券の売り出し、又は、募集を意図するものではありません。
- また、本資料及び本日ご説明いたしました将来の見通し、予測は、本県として、現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現をお約束するものではありません。

# 参 考 资 料

# 1 普通会計決算 収支等の状況

(単位:百万円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
歳入総額 A	806,471	793,361	751,332	750,849	810,448	797,408	795,934	776,647	762,899	761,341
歳出総額 B	786,839	774,274	738,707	737,098	796,522	774,338	779,554	759,870	746,097	744,445
差引 A-B=C	19,632	19,087	12,625	13,751	13,926	23,070	16,380	16,777	16,802	16,896
翌年度へ繰越すべき財源 D	17,702	12,789	7,455	7,793	7,593	14,759	9,904	7,872	8,724	8,617
実質収支 C-D=E	1,930	6,298	5,170	5,958	6,333	8,311	6,476	8,905	8,078	8,279
単年度収支 F	▲ 381	4,367	▲ 1,127	788	375	1,978	▲ 1,835	2,429	▲ 827	▲ 201
積立金 G	33	34	58	105	2,892	3,881	4,860	4,499	4,226	3,704
繰上償還金 H	0	0	42	17	1				1	
積立金取り崩し I	1,000	1,000	10,500	3,000	5,402				33	3,780
実質単年度収支 F+G+H-I=J	▲ 1,348	3,401	▲ 11,527	▲ 2,090	▲ 2,135	5,859	3,025	6,928	3,368	124

経常収支比率	96.4	93.2	100.4	98.8	98.1	87	91	92	92.8	93
財政力指数	0.52604	0.57649	0.63353	0.6557	0.64623	0.59471	0.55945	0.55096	0.5736	0.59446
実質公債費比率	15.9	15.2	13.7	12.7	12	11.5	11.3	11.3	11.5	11.6

※ 表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計等と一致しない場合がある。

## 2 普通会計決算 歳入の状況

(単位:百万円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1 地方税	250,076	273,729	301,029	288,529	234,609	224,951	220,955	228,210	235,507	250,751
2 地方譲与税	14,456	37,900	3,912	3,579	13,847	26,139	27,479	28,321	33,422	39,354
3 地方特例交付金	11,835	793	2,150	4,471	2,787	2,432	2,056	785	795	788
4 地方交付税	137,505	130,460	109,590	117,799	127,889	140,841	154,020	140,188	128,667	127,826
5 交通安全対策特別交付金	886	929	926	829	808	754	720	682	633	554
6 分担金及び負担金	6,605	5,718	4,868	5,825	6,023	4,216	4,806	3,556	2,570	2,738
7 使用料及び手数料	12,851	12,483	12,276	12,019	11,693	7,249	7,157	7,029	6,770	8,441
8 国庫支出金	103,949	83,821	82,232	91,917	145,603	99,221	103,019	95,424	102,491	89,960
9 財産収入	1,725	1,714	2,666	1,933	1,941	1,612	1,799	2,394	1,905	1,438
10 寄附金	163	98	105	337	1,667	133	792	197	350	103
11 繰入金	39,211	24,135	30,209	29,970	30,881	19,945	27,061	23,013	21,649	30,035
12 繰越金	18,118	19,632	19,087	12,624	13,752	13,926	23,070	16,380	16,777	16,802
13 諸収入	120,783	107,881	99,092	101,639	117,692	131,535	122,944	128,916	113,207	104,697
14 県債	88,308	94,067	83,190	79,378	101,254	124,454	100,059	101,552	98,157	87,855
合 計	806,471	793,361	751,332	750,850	810,448	797,408	795,934	776,647	762,899	761,341

※ 表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計等と一致しない場合がある。

### 3 普通会計決算 歳出の状況(目的別)

(単位:百万円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1 議会費	1,471	1,566	1,456	1,434	1,381	1,288	1,471	1,360	1,365	1,381
2 総務費	45,540	65,531	47,679	44,881	42,706	43,122	53,073	44,793	50,380	40,946
3 民生費	66,441	73,440	75,260	82,144	106,545	97,169	102,376	107,422	100,481	107,313
4 衛生費	26,212	23,937	20,748	20,677	33,069	31,284	36,703	29,739	30,150	32,784
5 労働費	1,962	1,852	1,739	9,912	15,355	12,472	17,293	11,839	6,587	4,766
6 農林水産業費	47,472	40,673	40,723	38,099	39,466	32,282	35,528	35,819	36,527	36,344
7 商工費	100,849	88,207	78,787	85,303	98,934	114,797	105,421	109,946	97,421	91,050
8 土木費	120,140	106,831	100,229	94,707	100,301	87,676	77,525	70,027	77,899	72,567
9 警察費	43,020	43,860	46,846	43,468	46,040	42,649	41,928	41,050	41,567	41,070
10 教育費	188,791	189,267	190,451	185,211	186,788	189,310	183,239	180,592	177,839	184,427
11 災害復旧費	1,225	776	1,183	924	470	271	6,799	5,608	1,073	600
12 公債費	111,644	107,825	103,014	102,871	98,874	96,166	93,478	96,109	98,014	101,257
13 諸支出金	1,704	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14 税交付金等	30,367	30,510	30,592	27,467	26,593	25,852	24,720	25,565	26,794	29,941
合 計	786,839	774,274	738,707	737,098	796,522	774,338	779,554	759,870	746,098	744,446

※ 表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計等と一致しない場合がある。

#### 4 普通会計決算 歳出の状況(性質別)

(単位:百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1 人件費	237,715	237,309	239,083	240,306	237,443	233,424	224,068	224,159	221,911	219,790	222,876
2 物件費	27,691	25,828	25,707	25,802	25,405	25,769	27,901	28,272	26,835	25,951	26,062
3 維持補修費	5,434	5,118	5,446	5,825	5,439	5,199	4,983	4,945	5,408	5,524	6,541
4 扶助費	14,226	12,762	11,181	11,269	11,710	12,310	14,049	14,689	13,889	14,030	14,482
5 補助費等	116,799	124,146	127,969	134,638	131,994	140,670	141,678	149,500	149,276	148,908	154,026
6 普通建設事業費	156,967	153,342	155,170	130,982	108,535	125,354	119,457	99,969	89,869	99,323	100,369
7 災害復旧事業費	1,191	1,225	776	1,183	920	470	271	6,799	5,608	1,073	600
8 公債費	116,145	111,600	107,780	102,961	102,795	98,794	96,106	93,418	96,049	97,954	101,195
9 積立金	6,025	5,657	7,389	2,619	23,626	51,836	25,941	48,072	35,784	33,052	23,861
10 投資及び出資金	618	116	85	73	134	31	25	0	0	0	0
11 貸付金	117,494	106,129	91,812	81,157	87,284	100,911	118,260	108,227	113,810	99,104	93,085
12 繰出金	1,900	3,609	1,875	1,893	1,814	1,755	1,599	1,504	1,431	1,390	1,348
合 計	802,206	786,839	774,274	738,707	737,098	796,522	774,338	779,554	759,870	746,098	744,446

※ 表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計等と一致しない場合がある。

## 5 一般会計当初予算 歳入の状況

(単位:百万円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
1 ○ 県税	223,000	238,000	289,500	287,000	227,000	194,500	203,000	202,500	203,500	215,000	241,500
2 ○ 地方消費税清算金	39,074	40,857	41,338	37,203	40,687	37,732	39,010	40,513	39,109	47,923	72,203
3 地方譲与税	14,000	37,800	3,800	3,800	16,200	23,400	26,000	28,000	29,500	37,400	36,400
4 地方特例交付金	12,100	1,100	950	2,700	2,700	2,600	2,000	800	800	800	800
5 地方交付税	142,000	128,500	112,500	114,000	125,000	127,000	134,600	137,000	126,000	125,300	122,300
6 交通安全対策特別交付金	1,000	1,000	1,000	800	800	800	800	800	800	700	700
7 ○ 分担金及び負担金	8,131	7,106	6,174	7,473	7,789	6,653	5,537	4,414	4,167	3,509	4,147
8 ○ 使用料及び手数料	13,553	12,945	12,800	12,638	12,200	7,877	7,637	7,559	7,322	7,823	10,206
9 国庫支出金	109,000	84,731	79,784	78,852	78,594	81,602	78,627	80,720	86,246	85,000	95,292
10 ○ 財産収入	2,185	1,929	2,000	2,153	2,214	2,082	2,035	2,082	2,104	2,042	2,160
11 ○ 寄付金	120	115	91	105	243	185	481	33	34	61	77
12 ○ 繰入金	62,572	55,804	35,434	30,820	34,856	39,890	42,512	35,927	38,167	34,326	23,979
13 ○ 繰越金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
14 ○ 諸収入	133,725	110,073	102,509	102,526	111,757	138,419	117,751	137,572	120,371	112,807	103,998
15 県債	94,560	98,380	82,850	79,300	105,900	131,190	104,390	103,740	110,100	99,600	96,387
合 計	856,020	819,340	771,730	760,370	766,940	794,930	765,380	782,660	769,220	773,290	811,150

参 考	○ 自主財源	483,360	467,829	490,846	480,918	437,746	428,338	418,963	431,600	415,774	424,490	459,270
	依存財源	372,660	351,511	280,884	279,452	329,194	366,592	346,417	351,060	353,446	348,800	351,880

※ 表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計等と一致しない場合がある。

## 6 一般会計当初予算 歳出の状況(目的別)

(単位:百万円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
1 議会費	1,611	1,721	1,539	1,527	1,482	1,409	1,586	1,475	1,489	1,486	1,512
2 総務費	69,045	75,668	46,600	44,594	45,778	41,869	36,598	34,630	31,894	31,070	32,600
3 民生費	63,878	66,525	71,827	72,336	71,149	85,310	90,980	87,298	87,581	92,469	101,889
4 衛生費	42,362	40,650	38,395	40,038	44,357	48,140	52,311	55,263	55,327	58,149	64,611
5 労働費	2,264	2,057	1,930	1,833	5,673	11,785	12,245	9,036	9,417	6,370	2,877
6 農林水産業費	49,137	42,918	41,038	37,736	35,850	33,619	32,310	33,214	36,939	34,627	36,923
7 商工費	108,040	85,912	78,729	80,972	88,836	113,045	95,082	113,848	99,219	92,474	81,250
8 土木費	113,798	101,086	93,561	91,983	84,515	80,156	72,074	70,420	68,353	68,611	71,626
9 警察費	43,537	44,731	47,639	44,885	47,199	43,033	42,521	43,053	43,619	43,181	45,525
10 教育費	194,118	193,813	190,434	189,547	191,317	190,425	184,094	184,831	187,666	188,871	187,959
11 災害復旧費	3,845	2,489	2,504	2,851	2,613	2,640	2,563	5,284	3,106	2,786	2,745
12 公債費	113,658	108,296	102,212	102,387	99,081	96,288	96,084	98,088	100,497	103,117	105,379
13 諸支出金	49,727	52,474	54,522	48,881	48,292	46,413	46,132	45,420	43,313	49,277	75,454
14 予備費	1,000	1,000	800	800	800	800	800	800	800	800	800
合 計	856,020	819,340	771,730	760,370	766,940	794,930	765,380	782,660	769,220	773,290	811,150

※ 表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計等と一致しない場合がある。

## 7 一般会計当初予算 歳出の状況(性質別)

(単位:百万円)

区 分		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
投資的経費	1 公共事業費	56,486	50,493	43,962	41,590	36,904	31,801	49,619	45,835	46,750	48,372	49,689	
	2 建設事業費	99,468	97,610	76,123	67,801	71,713	73,121	49,973	44,960	50,837	51,105	53,995	
	3 国直轄事業負担金	13,530	12,278	11,132	10,427	9,469	8,918	8,746	8,256	7,889	7,753	6,881	
	4 災害復旧事業費	3,760	2,404	2,419	2,771	2,543	2,560	2,483	5,283	3,144	2,705	2,670	
	5 県単補助金(投資)	10,067	7,424	3,881	4,416	5,953	14,899	4,851	3,491	4,271	4,757	5,084	
	小 計	183,312	170,209	137,517	127,005	126,582	131,299	115,672	107,825	112,891	114,692	118,319	
消費的経費	義務的経費	6 職員費	221,824	219,894	215,523	216,129	213,835	201,010	200,785	200,668	206,436	205,105	205,477
		7 公債費	113,658	108,296	102,212	102,387	99,081	96,288	96,084	98,088	100,497	103,117	105,379
		8 主要義務費	72,390	85,420	88,121	92,770	93,143	98,566	103,206	112,379	110,244	110,049	127,393
		9 税交付金等	49,727	52,474	54,522	48,881	48,292	46,413	46,132	45,420	43,313	49,277	75,454
		小 計	457,599	466,084	460,378	460,167	454,351	442,277	446,206	456,555	460,490	467,548	513,703
	その他の経費	10 一般行政費	86,733	79,032	77,235	77,516	77,671	78,914	92,949	88,182	81,970	83,877	81,160
		11 受託事務費	1,650	744	1,766	868	2,446	2,982	1,225	1,223	2,114	1,603	2,050
		12 県単補助金(消費)	9,185	9,986	10,097	9,400	11,146	19,124	7,134	7,276	7,171	7,016	6,876
		13 県単貸付金	117,541	93,285	84,736	85,414	94,744	120,335	102,194	121,599	104,583	98,553	89,042
		小 計	215,109	183,047	173,835	173,199	186,007	221,354	203,502	218,280	195,838	191,050	179,128
合 計		856,020	819,340	771,730	760,370	766,940	794,930	765,380	782,660	769,220	773,290	811,150	

※ 表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計等と一致しない場合がある。

8 地方三公社 決算の状況

(単位:百万円)

区 分		土地開発公社			道路公社			住宅供給公社			
		H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 4	H 2 5	H 2 6	
出資状況	出資団体数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	出資金額	総額	20	20	20	5,304	5,304	5,304	2	2	2
		当該団体	20	20	20	5,304	5,304	5,304	2	2	2
		その他団体									
貸借対照表	資産	流動資産	11,734	11,926	11,142	354	454	435	1,337	1,309	1,296
		固定資産	1,458	1,453	1,443	22,964	22,946	22,951	4,629	4,442	4,341
		繰延資産									
		資産合計	13,192	13,379	12,585	23,318	23,400	23,386	5,966	5,751	5,637
	負債	流動負債	60	48	38	1,344	1,314	1,328	82	239	236
		固定負債	901	1,173	907	6,083	5,247	4,263	1,186	1,148	1,082
		特別法上の引当金等				10,550	11,498	12,453			
		負債合計	961	1,221	945	17,977	18,059	18,044	1,268	1,387	1,318
	資本	資本金	20	20	20	5,304	5,304	5,304	2	2	2
		剰余金				37	37	38	2,786	2,779	2,764
		法定準備金	12,211	12,138	11,620				1,910	1,583	1,553
		資本合計	12,231	12,158	11,640	5,341	5,341	5,342	4,698	4,364	4,319
	負債・資本合計		13,192	13,379	12,585	23,318	23,400	23,386	5,966	5,751	5,637
損益計算書	経常損益	営業収益 (a)	496	618	522	2,312	2,322	2,313	785	875	837
		営業費用 (b)	441	539	508	2,403	2,368	2,228	774	839	774
		一般管理費 (c)	150	151	129	102	100	88	97	67	45
		営業利益 (d=a-b-c)	▲ 95	▲ 72	▲ 115	▲ 193	▲ 146	▲ 3	▲ 86	▲ 31	18
		営業外収益 (e)	75	50	46	273	214	83	14	13	11
		営業外費用 (f)	30	42	34	79	67	79	3	2	3
		経常利益 (g=d+e-f)	▲ 50	▲ 64	▲ 103	1	1	1	▲ 75	▲ 20	26
	特別損失	特別利益 (h)								5	6
		特別損失 (i)	193	9	415					319	77
		特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	▲ 243	▲ 73	▲ 518	1	1	1	▲ 75	▲ 334	▲ 45
		特定準備金取崩 (k)							72	328	45
		特定準備金繰入 (l)									
		法人税等 (m)									
当期利益 (n=g+h-i-m)		▲ 243	▲ 73	▲ 518	1	1	1				
住宅供給公社については (n=j+k-l-m)								▲ 3	▲ 6		

# 栃木県の中期財政収支見込みについて

## 1 概要

平成27年度当初予算や国の地方財政対策等を踏まえ、中期的な収支見込みを試算しました。  
平成27年度当初予算案をベースに、いくつかの前提条件を設定し機械的に試算したものです。  
従って、今後の経済情勢の変化や国の予算編成の動向等により、試算した数値は大きく変動します。

## 2 試算の考え方

- 職員費は、一般職員の減、教員の減等を反映して試算しています。
- 公債費、主要義務費、税交付金等は、平成27年度当初予算をベースに所要見込み額を試算しています。
- 県税、交付税等の一般財源総額は、平成27年度当初予算と実質的に同水準で推移することを前提に見込んでいます。
- 新規大規模建設事業として、総合スポーツゾーン整備、機動センター移転整備、地方合同庁舎整備等を見込んでいます。

### ○歳出

区 分	平27		平28		平29		平30		平31	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
1 投資的経費	1,118	▲1.4	968	▲13.4	966	▲0.2	966	0.0	966	0.0
(1)公共事業費・直轄負担金等	598	0.8	598	0.0	598	0.0	598	0.0	598	0.0
(2)その他建設事業費	520	▲3.9	370	▲28.8	368	▲0.5	368	0.0	368	0.0
2 義務的経費	5,137	9.9	5,281	2.8	5,391	2.1	5,578	3.5	5,679	1.8
(1)職員費	2,055	0.2	2,054	▲0.0	2,049	▲0.2	2,023	▲1.3	2,014	▲0.4
(2)公債費	1,054	2.2	1,089	3.3	1,141	4.8	1,159	1.6	1,180	1.8
(3)主要義務費	1,274	15.8	1,317	3.4	1,346	2.2	1,387	3.0	1,435	3.5
(4)税交付金等	754	52.9	821	8.9	855	4.1	1,010	18.1	1,052	4.2
3 その他消費的経費	1,792	▲6.2	1,788	▲0.2	1,784	▲0.2	1,785	0.1	1,786	0.1
(1)積立金・県単交付金等	972	▲10.3	972	0.0	972	0.0	972	0.0	972	0.0
(2)その他一般行政費	820	▲0.8	816	▲0.5	812	▲0.5	812	0.0	812	0.0
歳 出 合 計	8,047	4.2	8,037	▲0.1	8,141	1.3	8,329	2.3	8,431	1.2
一般財源ベース A	5,724	6.7	5,822	1.7	5,930	1.9	6,130	3.4	6,225	1.5

### ○歳入

区 分	平27		平28		平29		平30		平31	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
1 県税・地方消費税清算金	3,137	19.3	3,268	4.2	3,355	2.7	3,609	7.6	3,699	2.5
2 地方交付税	1,223	▲2.4	1,165	▲4.7	1,146	▲1.6	1,123	▲2.0	1,097	▲2.3
3 地方譲与税等	372	▲2.6	358	▲3.8	340	▲5.0	346	1.8	352	1.7
4 交安交付金、繰越金等	17	0.0	17	0.0	17	0.0	17	0.0	17	0.0
5 県債	927	▲6.8	944	1.8	993	5.2	958	▲3.5	983	2.6
うち臨時財政対策債	510	▲17.7	590	15.7	640	8.5	590	▲7.8	610	3.4
歳入（一般財源）合計 B	5,676	6.7	5,752	1.3	5,851	1.7	6,053	3.5	6,148	1.6
うち地方一般財源	5,242	7.3	5,381	2.7	5,481	1.9	5,668	3.4	5,758	1.6
収支差 I C=B-A	▲48		▲70		▲79		▲77		▲77	

### ○新たな行政需要等（新規大規模建設事業等）

区 分	平27		平28		平29		平30		平31	
	金額	伸び率								
歳出	65		160		200		210		90	
一財ベース	63		150		195		205		90	
歳入	62		145		190		190		70	
(県債)	37		95		120		140		50	
(県有施設整備基金)	25		50		70		50		20	
差引き D	▲1		▲5		▲5		▲15		▲20	
収支差 II E=C+D	▲49		▲75		▲84		▲92		▲97	

基金等充当額 H	49	75	84	92	97
年度末財政調整の基金残高見込み	723	648	544	452	385
年度末県債残高見込み	11,163	11,274	11,422	11,549	11,670
臨時債除き	5,879	5,691	5,548	5,453	5,363

注1) 平28～平31の年度末財政調整の基金残高見込みには、繰越金50億円を含んでいる。  
注2) 端数処理の関係で合計の数字が一致しない場合がある。

## ○項目別の試算の考え方

区 分	試 算 の 考 え 方
職員費	<ul style="list-style-type: none"> <li>定員管理計画による職員減、児童生徒数の減に伴う教員の減等を見込んだ。</li> <li>人事委員会勧告等に基づく給与改定は見込んでいない。</li> </ul>
公債費	<ul style="list-style-type: none"> <li>既発行分の元利償還金に、今後の県債発行見込額にかかる元利償還金を加えて見込んだ。</li> </ul>
主要義務費	<ul style="list-style-type: none"> <li>退職手当はベースアップを見込まず、退職者数は所要人数を見込んだ。</li> <li>措置費、介護保険、医療費公費負担等は、所要見込額を積み上げた。</li> </ul>
投資的経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共事業費等は、平成27年度当初予算の水準で推移するものとした。</li> <li>大規模建設事業費等のうち平成25年度までに着手済みのものは、年次計画等に基づき所要見込額を積み上げた。</li> </ul>
その他一般行政費	<ul style="list-style-type: none"> <li>税関連支出は、税収見合いで見込んだ。</li> <li>その他については、平成27年度当初予算の水準で推移するものとした。</li> </ul>
新たな行政需要等	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合スポーツゾーン等新規の大規模建設事業等について、現時点における年次計画等を参考に試算した。</li> </ul>
歳入	<ul style="list-style-type: none"> <li>県税・地方消費税清算金                             <ul style="list-style-type: none"> <li>今後の伸び率については、内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」(H26.7.25)における名目成長率(参考ケース)を基に試算した。 H28:2.1% H29:1.6% H30:1.7% H31:1.8%</li> <li>地方消費税の税率上げ、法人事業税の外形標準課税の拡大等の税制改正を見込んで試算した。</li> </ul> </li> <li>地方交付税                             <ul style="list-style-type: none"> <li>地方一般財源総額が平成27年度と実質的に同水準で推移するものとして試算した。</li> </ul> </li> <li>地方譲与税・地方特例交付金                             <ul style="list-style-type: none"> <li>地方譲与税は、地方法人特別譲与税については制度改正及び県税と同様の伸び率を見込んだほか、その他の譲与税は平成27年度当初予算と同額とした。</li> <li>地方特例交付金については、平成27年度当初予算と同額とした。</li> </ul> </li> <li>県債                             <ul style="list-style-type: none"> <li>投資的経費(補助・単独)の歳出見込額に基づき試算した。</li> <li>臨時財政対策債については、地方一般財源総額が実質的に同水準で推移することを前提に、税の伸び率等に応じて増減するものとして試算した。</li> <li>退職手当債については、所要額を見込んだ。</li> </ul> </li> </ul>

\* 地方一般財源・・・県税、地方消費税清算金、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金、臨時財政対策債等の合計額